

月別売上表（計算書）

※この書類も必ずご提出ください。

従業員数※ 1		人	※ 1：従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
連絡先	(電話番号)	()	

A：最近3か月間（※ 2）の売上高等

企業全体	年	月	年	月	年	月	3か月間の合計
		千円		千円		千円	千円【A】

※ 2：申請月の前月から起算した3か月間が対象です。前月が未集計の場合は前々月から起算して3か月間となります。

B：最近3か月間の前年同期の売上高等

企業全体	年	月	年	月	年	月	3か月間の合計
		千円		千円		千円	千円【B】

最近3か月間の企業全体の売上高等の減少率

(B - A) ÷ B × 100 = _____ % ≥ 5%

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違なく、また提出する添付資料の記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

認定権者記載欄															

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書
(イー① 通常)

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

事業所所在地	大阪市 区
企 業 名	
代表者名	

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。
(表)

[細分類番号] [細分類業種名]

	業		業		業
	業		業		業

※表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。
当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(B - A) ÷ B × 100 減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の全体の売上高等 千円

(年 月 ～ 年 月)

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 千円

(年 月 ～ 年 月)

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。（保証協会への申込期間は認定日から起算して30日間です。）

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

(留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

月別売上表（計算書）

※この書類も必ずご提出ください。

記入例

従業員数※1		人	※1：従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。
資本金の額		千円	また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
連絡先	(電話番号)	()	

A：最近3か月間（※2）の売上高等

企業全体	年	月	年	月	年	月	3か月間の
	千円		千円		千円		千円

※2：申請月の前月から起算した3か月間が対象です。前月が未集計の場合は前々月から起算して3か月間となります。

申請月	最近3か月	未集計の場合
1月	10・11・12月	9・10・11月
2月	11・12・1月	10・11・12月
3月	12・1・2月	11・12・1月
4月	1・2・3月	12・1・2月
5月	2・3・4月	1・2・3月
6月	3・4・5月	2・3・4月
7月	4・5・6月	3・4・5月
8月	5・6・7月	4・5・6月
9月	6・7・8月	5・6・7月
10月	7・8・9月	6・7・8月
11月	8・9・10月	7・8・9月
12月	9・10・11月	8・9・10月

B：最近3か月間の前年同期の売上高等

企業全体	年	月	年	月	年	月	3か月間の
	千円		千円		千円		千円

当年度と前年度の売上高について、税込・税別はいずれかに統一ください。

別途提出が必要な「認定の根拠となる各月の売上高を確認できる書類」と、整合性を確認ください。

最近3か月間の企業全体の売上高等の減少率

$$(B - A) \div B \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

5%未満の場合、申請できません。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違なく、また提出する添付資料の記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

○代表者名 法人:役職名+代表者氏名
（「代表取締役」等を記載し、謄本と一致すること）
個人:代表者氏名

認定権者記載欄

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書
(イー① 通常)

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

事業所所在地
企 業 名
代表者名

大阪市 区

○企業名
○代表者名

法人:企業名
個人:屋号
法人:役職名+代表者氏名
個人:代表者氏名
(「代表取締役」等を記載し、謄本と一致すること)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

〔細分類番号〕〔細分類業種名〕

※表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。
当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(B - A) ÷ B × 100

減少率

%

A : 申込時点における最近3か月間の全体の売上高等

千円

(年 月 ~ 年 月)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

千円

(年 月 ~ 年 月)

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。（保証協会への申込期間は認定日から起算して30日間です。）

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

(留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。